

令和7年度LCA日本フォーラム総会資料

第1号議案	LCA日本フォーラム役員の選任	・ ・ ・ ・ ・	1
第2号議案	令和6年度活動報告書	・ ・ ・ ・ ・	3
第3号議案	令和6年度収支決算書	・ ・ ・ ・ ・	17
第4号議案	令和7年度活動計画書	・ ・ ・ ・ ・	19
第5号議案	令和7年度収支予算書	・ ・ ・ ・ ・	23

参考資料1 令和7年度 専門委員会名簿

参考資料2 LCA日本フォーラム規約

令和7年7月3日

L C A 日 本 フ ォ ー ラ ム
事務局：一般社団法人産業環境管理協会

令和7年度LCA日本フォーラム役員

(敬称略)

会長：

いなば あつし
稲葉 敦

一般社団法人日本LCA推進機構 理事長

副会長：

い か が としはる
伊香賀 俊治

慶應義塾大学 名誉教授

(新) いとう さだのり
伊藤 禎則

経済産業省 イノベーション・環境局 GXグループ

脱炭素成長型経済構造移行推進審議官

いとう ひろなお
伊藤 裕直

一般社団法人日本自動車工業会 環境技術・政策委員会 委員長

本田技研工業株式会社 執行役常務

ふなこし ひろふみ
船越 弘文

一般社団法人日本鉄鋼連盟 環境・エネルギー政策委員会 委員長

日本製鉄株式会社 代表取締役副社長

たかの ひろゆき
高野 博幸

一般社団法人日本経済団体連合会

環境委員会 廃棄物・リサイクル部会 部会長代行

太平洋セメント株式会社 常務執行役員

げんち ゆたか
玄地 裕

国立研究開発法人産業技術総合研究所

エネルギー・環境領域 副領域長

監事：

にし てつお
西 哲生

株式会社 AIST Solutions プロデュース事業本部 事業構想部

きただ ひろつぐ
北田 皓嗣

法政大学 経営学部 准教授

令和6年度活動報告書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

1. 会議関係活動

1-1. 総会

◇令和6年 6月 17日 於 AP 新橋

令和5年度活動報告書(案)、令和5年度収支決算書(案)、令和6年度活動計画書(案)
及び令和6年度収支予算書(案)を審議し承認した。

＜令和6年度役員(敬称略)＞

- | | | |
|---------|--------|--|
| 1. 会長: | 稲葉 敦 | 一般社団法人日本LCA推進機構理事長 |
| 2. 副会長: | 伊香賀 俊治 | 慶應義塾大学 名誉教授 |
| | 畠山 陽二郎 | 経済産業省 産業技術環境局長 |
| | 伊藤 裕直 | 一般社団法人日本自動車工業会 環境技術・政策委員会委員長
本田技研工業株式会社 執行役常務 |
| | 船越 弘文 | 一般社団法人日本鉄鋼連盟
環境・エネルギー政策委員会 委員長
日本製鉄株式会社 代表取締役副社長 |
| | 高野 博幸 | 一般社団法人日本経済団体連合会
環境安全委員会 廃棄物・リサイクル部会 部会長代行
太平洋セメント株式会社 常務執行役員 |
| | 玄地 裕 | 国立研究開発法人産業技術総合研究所
エネルギー・環境領域 領域長補佐 |
| 3. 監事: | 西 哲生 | 株式会社 AIST Solutions プロデュース事業本部 事業構想部 |
| | 北田 皓嗣 | 法政大学 経営学部 准教授 |

1-2. 運営委員会

1回開催し、総会付議事項等について審議、承認した。

◇第1回 令和6年 5月23日 於 web会議システム(Teams)

出席: 委員 17名、事務局 2名

議題:

- 1) DB海外対応WG: 令和5年度活動報告と令和6年度の活動計画
- 2) 工業会プラットフォーム活性化事業の活動報告と今年度計画
- 3) データベースツール改修報告と今年度の計画
- 4) 退会工業会のデータ掲載について
- 5) LCA 研修事業の改編計画について
- 6) (審議)総会付議事項について(総会上程案)
第1号議案 令和6年度LCA日本フォーラム役員
第2号議案 令和5年度活動報告書
第3号議案 令和5年度収支決算書
第4号議案 令和6年度活動計画書
第5号議案 令和6年度収支予算書

1-3. LCA/DB委員会

1回開催し、LCA日本フォーラムデータベース活用状況の確認と連結データの継続作業について報告、検討した。

◇第1回 令和6年 5月8日 於 web会議システム(Teams)

出席：委員 13 名、オブザーバー 3名、事務局 1名

議題：

- 1) データベース更新実績・整備事業(継続)報告
- 2) JLCA-LCAデータベース活用状況報告
- 3) JLCA データの GLAD への登録報告及び計画(案)
- 4) JLCA データベースツールの改修作業について
- 5) データ提供工業会の退会時のデータ取扱いについて
- 6) 連結データの引用方法について
- 7) 工業会プラットフォーム活性化事業
- 8) その他

1-4. 情報企画委員会

2回開催し、セミナー開催、ニュースレター発行計画及び情報発信等の普及活動について検討した。

◇第1回 令和6年 10月22日 於 web会議システム(Zoom)

出席：委員 7名、事務局 1名

議題：

- 1) JLCA セミナー開催について
(報告)令和6年度セミナー開催実績(上半期中間報告)
(検討)令和6年度下半期セミナー開催計画
- 2) その他情報発信、会員サービスについて

◇第2回 令和7年 3月25日 於 web会議システム(Zoom)

出席：委員 8名、事務局 1名

議題：

- 1) JLCA セミナー開催について
(報告)令和6年度セミナー開催実績
(検討)令和7年度セミナー開催計画
- 2) JLCA ニュースレターについて
(報告)令和6年度ニュースレター発行実績
(検討)今後のニュースレターについて
- 3) その他情報発信、会員サービスについて

1-5. LCA日本フォーラム表彰選考委員会

「令和6年度 第21回LCA日本フォーラム表彰」に関する各賞の最終選考を行った。

◇令和6年 11月20日 於 産業環境管理協会 大会議室及びweb会議システム(Teams)

出席：委員 6名、事務局 2名

議題：

- 1) 表彰選考 WG による一次審査結果の報告
- 2) 第21回LCA日本フォーラム表彰の最終選考・審議

1-6. LCA日本フォーラム表彰選考ワーキンググループ

2回開催し、「令和6年度第21回LCA日本フォーラム表彰」に関する募集要項及び審査基準を検討し、応募申請内容の事前審査を行い、その結果をLCA日本フォーラム表彰選考委員会に提出した。

◇第1回 令和6年 6月19日 於 web会議システム(Teams)

出席：委員 6名、事務局 1名

議題：

- 1) 令和5年度 第20回LCA日本フォーラム表彰の総括(報告)
- 2) 令和6年度 第21回LCA日本フォーラム表彰の概要(検討)
- 3) <検討項目> 募集要項、エントリーシートの導入など

◇第2回 令和6年11月8日 於 web会議システム(Teams)

出席：委員 7名、事務局 1名

議題：

- 1) WG委員による事前審査について(報告)
- 2) 一次審査：受賞候補者の選出について(WG審議)
- 3) 審査方法についての意見交換

◇事前審査 委員 7名

1-7. JLCA-DB 海外対応ワーキンググループ

1回開催し、「The Global LCA Data Access(GLAD) Network」への対応について審議した。

◇第1回 令和6年 4月26日 於 web会議システム(Teams)

出席：委員 4名、オブザーバー 0名、事務局 1名

議題：

- 1) GLAD:昨年度の活動報告と今年度の活動計画
- 2) 本WGの今後の活動について
- 3) その他

2. JLCAデータベース管理活動

2-1. データベース運用実績

ログイン実績	1,532件 (前年 1,047件)
ページ閲覧実績 工業会データ	2,065件 (前年 3,425件)
ダウンロード実績	3,713件 (前年 4,221件)

2-2. データ新規追加・更新状況

■令和6年度 第1版 (令和6年4月1日-令和6年6月30日)

◆日本アルミニウム協会のインベントリデータを1件更新

1. アルミニウム再生地金

■令和6年度 第2版 (令和6年7月1日-令和6年9月30日)

◆エンブラ技術連合会のインベントリデータを2件公開停止

1. ポリアミド 6
2. ポリアミド 66

■令和6年度 第4版 (令和7年1月1日-令和7年3月31日)

◆日本鋳業協会のインベントリデータを3件更新

1. 電気銅
2. 亜鉛地金
3. 鉛地金

2-3. LCA連結データ: 「データベース整備事業」

LCA日本フォーラムでは、平成27年度に「データベース整備事業」が実施され、工業会データとIDEAとの上流連結作業を行った「LCA連結データ」を整備した。これにより、「LCA連結データ」は、工業会等から提供されている「インベントリ分析用データベース(工業会データ)」に、IDEA ver.2(H29.10)を連結計上した、プロセス合算型(Cradle-to-Gate)データとなっている。これらのデータは、平成28年度に公開(会員限定)され、その後上流データであるIDEAの更新に伴い、連結データの上流部分も適宜更新している。

◇公開中のデータ(2022年10月)「Cradle to Gate」のインベントリデータ(282品目)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 日本化学工業協会 | 11. 日本ゴム工業会 |
| 2. 日本自動車部品工業会 | 12. エンブラ技術連合会 |
| 3. 日本ガス協会 | 13. 日本ソーダ工業会 |
| 4. 情報通信ネットワーク産業協会 | 14. 合成樹脂工業会 |
| 5. 日本アルミニウム協会 | 15. 全国段ボール工業組合連合会 |
| 6. 日本建設業連合会 | 16. カーボンブラック協会 |
| 7. 日本電機工業会 | 17. 塩ビ工業・環境協会 |
| 8. 日本製紙連合会 | 18. 電子情報技術産業協会 |
| 9. 日本産業・医療ガス協会 | 19. 日本電線工業 |
| 10. プラスチック循環利用協会 | 20. 日本壁装協会 |
| | 21. 炭素繊維協会 |

◇昨年度は、AIST-IDEAv3.4 の上流プロセスの更新に伴い、再連結を実施した。今夏公開予定。

2-4. JLCA データベース移行およびツール改修作業

DB のデータを登録する入力ツールシステムおよび管理ツールシステムが Windows11に対応できていないため、これらツールの改修作業を実施している。昨年度は、サーバーを AWS に開設し、ドメインと SSL(Secure Sockets Layer)を取得し、データを試験的に掲載した。また、現行のサイト上で閲覧可能な連結データ、データベース以外の LCA に関する情報(環境影響評価係数、文献)についても掲載を完了した。

3. 研究会・研修活動

3-1. 「GHG の削減貢献量算定」研究会

委員長	醍醐 市朗(東京大学大学院工学系研究科 准教授)	
委員	本下晶晴(国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門)	
委員	稲葉 敦(一般社団法人日本LCA推進機構 理事長)	
WG メンバー	株式会社デンソー	住友化学株式会社
	TDK株式会社	帝人株式会社
	キヤノン株式会社	株式会社TBM
	株式会社ネクアス	ブラザー工業株式会社
	株式会社アドヴィックス	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

◇「GHG の削減貢献量算定」研究会 実施内容

GHG の削減貢献量の算定方法の解説、指導、事例研究の解釈と考察を進めた。

- 第17回 令和6年 4月 19日 於 AP 虎ノ門
- 第18回 令和6年 6月 21日 於 航空会館及びweb会議システム(Teams)
- 第19回 令和6年 9月 5日 於 航空会館及びweb会議システム(zoom)
- 第20回 令和6年 10月 7日 於 web会議システム(zoom)

3-2. 「プラスチックのリサイクルを考えるⅡ」研究会

委員長	中谷 隼(東京大学大学院工学系研究科 准教授)	
副委員長	森 史也(みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社)	
WG メンバー	花王株式会社	東罐興業株式会社
	大日本印刷株式会社	日本製鉄株式会社
	太平洋セメント株式会社	積水化学工業株式会社
	ユニチカ株式会社	株式会社レゾナック・ホールディングス
	株式会社TBM	株式会社エフピコ
	東レ株式会社	三笠産業株式会社
	住友化学株式会社	AGC 株式会社
	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	

◇「プラスチックのリサイクルを考えるⅡ」研究会 実施内容

プラスチックに係る算定方法の解説、指導、事例研究の解釈と考察を進めた。

- 第 9回 令和6年 5月 17日 於 航空会館及びweb会議システム(Zoom)
- 第10回 令和6年 9月 18日 於 TKP 新橋カンファレンスセンター及びweb会議システム(Zoom)

- 第11回 令和6年 9月 15日 於 ビジョンセンター新橋及びweb会議システム(Zoom)
 第12回 令和7年 12月 18日 於 ビジョンセンター新橋及びweb会議システム(Zoom)
 第13回 令和7年 3月 12日 於 ビジョンセンター新橋及びweb会議システム(Zoom)

3-3. 「LIME3 活用 WG」研究会

委員長 伊坪 徳宏(早稲田大学 創造理工学部 教授)
 副委員長 本下 晶晴(国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門)
 委員 横井 峻佑(国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門)
 WGメンバー 日本電気株式会社 株式会社ヴォンエルフ
 日東電工株式会社 旭化成株式会社
 大日本印刷株式会社 三陽建設株式会社
 アリンインターナショナル株式会社 株式会社ゼロボード
 株式会社三井物産戦略研究所

◇「LIME3 活用 WG」研究会 実施内容

LIME3 利用方法の解説、指導、事例研究の解釈と考察を進めた。

- 第3回 令和6年 5月 20日 於 web会議システム(Zoom)
 第4回 令和6年 7月 23日 於 web会議システム(Zoom)
 第5回 令和6年 9月 25日 於 AP 新橋
 第6回 令和6年 12月 2日 於 web会議システム(Zoom)
 第7回 令和7年 1月 28日 於 web会議システム(Zoom)
 第8回 令和7年 3月 11日 於 航空会館

3-4. カーボンリムーバル・リサイクル技術(CR2)研究会

研究会メンバー	山本 良一	東京大学 名誉教授
	山地 憲治	東京大学 / 地球環境産業技術研究機構(RITE)
	稲葉 敦	工学院大学 先進工学部 環境化学科 教授
	磯原 豊司雄	日本製鉄株式会社
	山本 博巳	一般財団法人電力中央研究所
	黒沢 厚志	一般財団法人エネルギー総合工学研究所
	加藤 悦史	一般財団法人エネルギー総合工学研究所
	杉山 昌広	東京大学 未来ビジョン研究センター
	桑江 朝比呂	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所
	岸本 文紅	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
	伊藤 昭彦	東京大学 大学院農学生命科学研究科 教授
	高橋 伸英	信州大学 繊維学部教授
	古島 康	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
	中垣 隆雄	早稲田大学 創造理工学部教授
	遠矢 伸一郎	株式会社日立製作所

◇カーボンリムーバル・リサイクル技術(CR2)研究会主催 見学会実施

日時：令和6年10月11日 10:40～17:00 於 鳥取県境港市および島根県出雲市

内容：バイオ炭とブルーカーボンを実施している現場を専門家と共に訪れ、これら技術の現状と将来への期待について理解を深める見学会を主催。

見学地：①ブルーカーボン（鳥取県境港市）：船で境港から外港地区に向かい、防波堤を

活用したブルーカーボンを防波堤に上陸し見学。

②バイオ炭（おきす営農組合 島根県出雲市）：バイオ炭を使用したきぬむすめ耕作地を見学、意見交換。

◇「ライフサイクルアセスメント（LCA）による Carbon Removal and Recycling (CR2) Technologies の温室効果ガス排出量算定ガイドライン Ver2.5」英語版をホームページに公開

3-5. 工業会プラットフォーム活性化事業

LCA 日本フォーラムが維持、管理している工業会から提供いただいているインベントリデータについて、今後のあり方などについて議論する場を設けるために運営委員会の下に工業会プラットフォーム活性化事業を設置している。昨年度は、リサイクル関連(WG2)と削減実績量(WG3)を重点的に開催し、LCAにおけるそれぞれの考え方について議論した。

◇WG2 リサイクルに関する考え方の整理 実施内容

第1回 令和7年 3月 4日 於 ビジョンセンター新橋及びweb会議システム(Teams)

- 1) 工業会リサイクルのLCAの調査まとめ報告(事務局)
- 2) 国内外のリサイクルの考え方の経緯-セメント廃棄物の考え方-(セメント協会)
- 3) 化学製品のリサイクルの考え方整理(日本化学工業会)
- 4) リサイクルのLCAの考え方の枠組み(東京大学 中谷 隼)

◇WG3 削減実績量に関する考え方の整理 実施内容

第1回 令和6年 7月 12日 於 航空会館及びweb会議システム(Teams)

- 1) 経済産業省より削減実績量の説明
- 2) 日本鉄鋼連盟より情報共有
- 3) 日本化学工業協会より情報共有

第2回 令和6年 10月 10日 於 航空会館及びweb会議システム(Teams)

- 1) アルミニウム協会より情報共有
- 2) 経済産業省よりLCA学会との議論内容およびアンケート結果

第3回 令和7年 2月 21日 於 航空会館及びweb会議システム(Teams)

- 1) 温室効果ガス排出削減実績量に関するガイドライン骨子案のご説明(みずほ R&T)

3-6. JLCA-LCA研修

LCA研修(入門コース)を対面開催にて1回、動画配信開催にて3回実施した。

◇対面開催

日時① 令和6年7月26日 参加者：37名
運営：産業環境管理協会(LCA日本フォーラム事務局)
講師：一般社団法人 日本電機工業会 齋藤 潔 氏
場所：TKP 新橋カンファレンスセンター

◇動画配信開催

期間① 令和6年10月24日から10月30日 参加者：27名
運営：産業環境管理協会(LCA日本フォーラム事務局)

講師：一般社団法人 日本電機工業会 齋藤 潔 氏

方式：YouTube を利用した動画配信

期間② 令和7年1月30日から2月5日 参加者：31名

運営：産業環境管理協会(LCA日本フォーラム事務局)

講師：一般社団法人 日本電機工業会 齋藤 潔 氏

方式：YouTube を利用した動画配信

期間③ 令和7年2月26日から3月7日 参加者：22名

運営：産業環境管理協会(LCA日本フォーラム事務局)

講師：国立研究開発法人産業技術総合研究所 本下 晶晴 氏

方式：YouTube を利用した動画配信

4. 普及・情報交流活動

4-1. セミナー開催

① 令和6年度 LCA 日本フォーラム総会セミナー「GX リーグと削減貢献」

日時：令和6年6月17日 14:30～16:40

方式：ハイブリッド 会場：AP 新橋

オンライン：web会議システム(Zoom)

参加：約120名

内容：日本ではこれまで、企業の削減努力を削減貢献として主張する取組みが先駆的に進められてきました。そして昨年、世界でも WBCSD が削減貢献量のガイダンスを公開するなど、脱炭素へのトランジションとして、削減貢献量の活用が促されてきています。ここで改めてこれから我が国がさらに政策面、金融面で削減貢献をどのように推し進めるのか、また様々な業界での削減貢献量の活用事例を共有しました。

開会挨拶

LCA 日本フォーラム 会長 稲葉 敦

【基調講演】経済産業省の LCA 施策の動向

経済産業省 産業技術環境局 環境政策課GX推進企画室 室長 荻野 洋平
削減貢献量の金融機関における活用事例

三井住友信託銀行 企業金融部 サステナブルファイナンスチーム チーム長 池田 篤朗
ダイキン工業の削減貢献量の取組

ダイキン工業株式会社 東京支社渉外室(兼)CSR・地球環境センター 担当部長 小山 師真
日立製作所の削減貢献量の取組

株式会社日立製作所 環境戦略企画本部 企画室 部長代理 高江 瑞一
取組事例：日本ガス協会の削減貢献量のガイドライン

一般社団法人日本ガス協会 企画部エネルギー・環境グループ マネジャー 奥田 篤
メルカリの取引を通じて生まれた削減貢献量

東京大学工学系研究科・都市工学専攻 特任研究員 文 多美
質疑応答 ならびに まとめ(これからの削減貢献量・削減実績量)

東京大学大学院工学系研究科 マテリアル工学専攻 准教授 醍醐 市朗

② 「GHG の削減貢献量算定」研究会 報告会

日時：令和6年11月5日 15:40～17:00

形式：第16回 エコバランス国際会議内セッション

内容：ライフサイクルを通じた温室効果ガス削減への貢献量を評価するための手法について、

様々なステークホルダーや視点を交えて議論しました。

スポット空調に特化した「フオークリフト用フロンレススポットクーラー」の採用による削減貢献量

ブラザー工業株式会社 兒玉 諭

ナノインプリント半導体製造装置の削減貢献量に関する研究

キヤノン株式会社 土屋 遥史

削減貢献量に対する日立の取り組み

株式会社日立製作所 並河 治

TBMの新素材「LIMEX」とプラスチックリサイクル事業-算定と課題-

株式会社TBM 荒川 悠

③ 「緊急セミナー Raul Carlsson 博士:サーキュラーエコミーを語る」

日時：令和6年11月8日 13:30～16:00

方式：web会議システム(Zoom)

参加：19名

内容：令和6年5月にサーキュラーエコミーの基本となる次の3つの国際標準規格が発行されました：ISO 59004 用語定義、原則、実践の手引き、ISO 59010 ビジネスモデルとバリューネットワークの移行に関する指針、ISO 59020 サーキュラリティの測定と評価。

3つ目のISO 59020:2024は、リサイクル率などのサーキュラーエコミーの評価指標の設定方法などが書かれています。本セミナーでは、この規格発行の中心的な役割を果たした Raul Carlsson 博士(RISE - Research Institutes of Sweden)を招き、サーキュラーエコミーの現状、規格の今後の活用などにについて議論したいと思います。Raul Carlsson 博士は、1990年代後半のLCA発展期にチャルマース大学(スウェーデン)のLCA研究センター長を務めていました。サーキュラーエコミーだけでなく、今後のLCAの活用についての見解をお伺いしました。

開会挨拶

LCA日本フォーラム 会長 稲葉 敦

サーキュラーエコミーの国際標準規格の概要

一般社団法人産業環境管理協会 片岡 顕

ISO 59020 サーキュラリティの測定と評価及び、サーキュラーエコミーの今後

Raul Carlsson, Chairman of European standardization of circular economy

Tatiana Nevzorova, RISE - Research Institutes of Sweden

質疑及びLCAの今後など

LCA日本フォーラム 会長 稲葉 敦

④ 「秋季セミナー マスバランスモデルの利用とISO」

日時：令和6年11月28日 13:30～16:00

方式：web会議システム(Zoom)

参加：139名

内容：2020年にISO 22095(Chain of custody - General terminology and models)発行され、そこに示された5つのモデルの中の「マスバランスモデル」の産業界での利用が広がっています。ISO 22095:2020に示されたマスバランスモデルは、プロセスへのインプット材料が持つ情報を、アウトプット製品へ柔軟に配分することと理解することができますが、さらに詳細な算定方法がISO 13662として開発途上にあります。

本セミナーでは、上記のISO13662の作業の議長であるPhilippe Osset氏をオンラインでお招き

第2号議案

し、ISO13662 の発行に向けた見解をお聞きするとともに、このマスバランスモデルの利用の状況動向及びマスバランスモデルの利用に関する ISO の活動状況を皆様と共有しました。

開会挨拶:マスバランスモデルに関連する ISO の作業状況

LCA 日本フォーラム 会長 稲葉 敦

ISO/TC 308 の活動

一般財団法人日本規格協会 岡本 裕

鉄鋼業界での chain of custody モデルの利用

一般社団法人日本鉄鋼連盟 堂野前 等

化学業界でのマスバランスモデルの利用

一般社団法人日本化学工業協会 藤井 宏行

ISO14077 (マスバランス for LCA) の提案(ビデオ)

Global Standards Lead Julia Farber

ISO13662 (マスバランスの算定方法) と ISO14077 (マスバランス for LCA)

Philippe Osset

パネル(国内での質疑応答)

登壇:公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会(NACS)大石美奈子

⑤ 第21回LCA日本フォーラム表彰 表彰式及び記念講演

日時 : 令和7年1月27日

13:00~14:30 第21回 LCA 日本フォーラム表彰 表彰式

14:40~16:45 第21回 LCA 日本フォーラム表彰 記念講演

方式 : ハイブリッド 会場: 全国町村会館 2階

オンライン:web会議システム(Zoom)

後援 : 経済産業省 / 日刊工業新聞社

参加 : 約90名

内容 : LCA表彰受賞式及び受賞企業による表彰記念講演会

【経済産業省 脱炭素成長型経済構造移行推進審議官賞】

とやまアルミコンソーシアム

「地域循環型アルミ産業網のグリーン化のための DX プラットフォームの構築

～とやまアルミバリューチェーンの CO2 排出量の「見える化」と

工程・企業間データ連携による DX アプリケーション創出～

公益財団法人富山県新世紀産業機構 村上 哲

【LCA 日本フォーラム会長賞】

日本電信電話株式会社/NTT データグループ/NTT アドバンステクノロジー株式会社/

NTT テクノクロス株式会社/NTT コムウェア株式会社/株式会社クニエ/株式会社日立製作所/

日本電気株式会社/富士通株式会社

「ソフトウェア分野の脱炭素化に向けた業界連携活動」

日本電信電話株式会社 西澤 幸久

JX 金属株式会社

「銅のサステナビリティ向上を目的とした、

需要家と共創するリサイクル促進スキームの提案と LCA 手法の活用」

三菱マテリアル株式会社

「電気鋼のカーボンフットプリント算定・第三者クリティカルレビューの実施と、家電リサイクル LCA」

金属事業カンパニー統括本部サステナビリティ推進部 小隅 誠司

【LCA 日本フォーラム奨励賞】

株式会社ヤマトマネキン

「レンタル可能な環境配慮型仮囲い『スライドパネル』によるライフサイクル CO2 削減の取り組み」

常務取締役 古屋 健太郎

帝人フロンティア株式会社

「帝人フロンティアの LCA における取り組み」

サステナビリティ戦略推進部 福永 右文

アマタホールディングス株式会社

「MEGURU STATION®」を軸とした「MEGURU PLATFORM」の構築

～産業と暮らしのサーキュラーデザインの実現～

取締役 兼 CGO 岡田 健一

長瀬産業株式会社

環境サステナビリティコンソーシアムにおける CFP 分科会の取組

スペシャリティケミカル事業部 スペシャリティ第一部 環境ソリューション課 古川 翔一

【共催・後援イベント】

◇日本 LCA 学会「LCA と関連する環境政策の国際動向」

日時：令和6年7月23日 13:30～15:50

会場：航空会館 大ホール

主催：日本 LCA 学会

共催：LCA 日本フォーラム

◇日本 LCA 学会「脱炭素社会へのトランジションにおける削減貢献量評価の実践と役割」

日時：令和7年3月27日 13:30～17:10

会場：連合会館

主催：日本 LCA 学会

共催：LCA 日本フォーラム

4-2. JLCAニュースレター発行

下記のとおりニュースレターを発行(ホームページ掲載)した。

◇第88号：令和7年 3月 (特集 第21回LCA日本フォーラム表彰)

4-3. ホームページ 情報更新、普及活動

◇コンテンツの情報更新

- ・JLCAデータベース：データ新規追加・更新
- ・LCA日本フォーラム表彰、セミナー、LCA研修等の募集、開催案内、開催報告

◇メール情報配信 22件

LCA、環境効率関連のニュース、フォーラム主催イベント、その他関連情報を、会員に対して発信した。

5. LCA日本フォーラム表彰

LCA、環境効率に係わる優れた活動を表彰する「第21回LCA日本フォーラム表彰」が実施され、「経済産業省 脱炭素成長型経済構造移行推進審議官賞」、「会長賞」、「奨励賞」、「功労賞」を、下記の通り表彰した。

第21回LCA日本フォーラム表彰 受賞者リスト

部門	受賞者	活動の名称
経済産業省 脱炭素成長型経済構造移行推進審議官賞		
アウトリーチ・ コラボレーション	とやま アルミコンソーシアム	地域循環型アルミ産業網のグリーン化のための DX プラットフォームの構築 ～とやまアルミバリューチェーンのCO2 排出量の 「見える化」と工程・企業間データ連携による DX アプリケーション創出～
LCA日本フォーラム会長賞(3件)		
アウトリーチ・ コラボレーション	日本電信電話株式会社 NTT データグループ NTT アドバンステクノロジー 株式会社 NTT テクノクロス株式会社 NTT コムウェア株式会社 株式会社クニエ 株式会社日立製作所 日本電気株式会社 富士通株式会社	ソフトウェア分野の脱炭素化に向けた業界連携活動
環境マネジメント・環境 コミュニケーション	JX 金属株式会社	銅のサステナビリティ向上を目的とした、需要家と共創 するリサイクル促進スキームの提案と LCA 手法の活用
環境マネジメント・環境 コミュニケーション	三菱マテリアル株式会社	電気銅のカーボンフットプリント算定・第三者グレイカル レビューの実施と、家電リサイクル LCA
LCA日本フォーラム奨励賞(4件)		
環境マネジメント・環境 コミュニケーション	株式会社ヤマトマネキン	レンタル可能な環境配慮型仮囲い「スライドパネル」に よるライフサイクル CO2 削減の取り組み
研究活動・ 人材育成部門	帝人フロンティア株式会社	帝人フロンティアの LCA における取り組み
アウトリーチ・ コラボレーション	アミタホールディングス 株式会社	「MEGURU STATION®」を軸とした 「MEGURU PLATFORM」の構築 ～産業と暮らしのサーキュラーデザインの実現～
アウトリーチ・ コラボレーション	長瀬産業株式会社	環境サステナビリティコンソーシアムにおける CFP 分科会の取組

【 功労賞 】

小松 郁夫 氏 PET ボトルリサイクル推進協議会専務理事

(元 東洋製罐グループホールディングス株式会社 環境部ジェネラルマネージャー)

第3号議案

令和6年度LCA日本フォーラム収支決算

1 一般事業収支		(単位：円)			
	科目	令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	比較増減	
I	収入の部				
1	会費	16,653,000	16,557,000	△ 96,000	@ 100,000 円× 19 工業会Ⅰ = 1,900,000 @ 400,000 円× 2 工業会Ⅱ = 800,000 @ 600,000 円× 1 工業会Ⅲ = 600,000 @ 30,000 円× 18 工業会Ⅳ = 540,000 @ 80,000 円× 10 団体 = 800,000 @ 100,000 円× 1 学術組織 = 100,000 @ 50,000 円× 78 優先企業A = 3,900,000 @ 30,000 円× 1 優先企業B = 30,000 @ 80,000 円× 39 一般企業A = 3,120,000 @ 50,000 円× 18 一般企業B = 900,000 @ 30,000 円× 69 一般企業C = 2,070,000 @ 30,000 円× 47 大学等 = 1,410,000 @ 13,000 円× 26 個人 = 338,000 ※過去会費未納分（一般企業A:2会費,個人:1会費）含む
	特別DB利用料				@ 7,000 円× 6 LCA学会会員 = 42,000 1 今年度過入金 = 7,000
2	セミナー参加費	0	140,000	140,000	2024/6/17 総会セミナー 1 10,000 2024/11/28 秋季セミナー 10 100,000 2024/7/26 JLCA-LCA研修 1 30,000
3	雑収入	0	10,472	10,472	
	当期収入合計(A)	16,653,000	16,707,472	54,472	
II	支出の部				
1	委員会関係費	100,000	49,000	51,000	委員謝金 49,000 委員旅費 0 会場費・会議費 0
2	研究会活動費	3,600,000	2,530,500	1,069,500	研究会活動費（研究会3件程度） 1,372,034 LCA研修事業 1,158,466
3	システム維持管理費	3,830,700	3,380,295	450,405	データベースサーバー保守・管理費 966,570 レンタルサーバー利用費 122,633 ホームページ更新・管理費 253,275 連結データベース事業継続費 1,030,700 GLAD登録事業 0 データベース改修費 1,007,117
4	セミナー・シンポジウム	1,920,000	1,524,985	395,015	講師謝金・旅費 182,600 会場費 890,230 印刷費 85,576 会議費 0 オンライン会議システム費 366,579
5	LCA表彰費	2,200,000	2,168,288	31,712	委員会、審査関係費 164,440 表彰式、講演会関係費 1,661,028 広告費 342,820
6	広報誌発行費	200,000	83,000	117,000	原稿料・原稿作成費 83,000
7	国際対応活動費	1,380,000	1,790,094	△ 410,094	海外調査 945,094 TC207協力金 20,000 エコバランス国際会議協力金 700,000 EcoDesign2025 125,000
8	日本LCA学会会費	100,000	0	100,000	日本LCA学会 0
9	特別事業費	1,000,000	918,494	81,506	CR2技術事業 390,786 企業・工業会支援事業 527,708
10	事務局人件費	4,995,900	5,009,100	△ 13,200	事業収入額の約30% 5,009,100
11	事務局経費	949,385	887,163	62,222	事務局人件費の約15% 751,365 実費経費 135,798
	当期支出合計(B)	20,275,985	18,340,919	1,935,066	18,340,919
	当期収支差額 (A-B)	△ 3,622,985	△ 1,633,447	1,989,538	
	前年度繰越金 (C)	5,796,286	5,796,286	0	
	次期繰越収支差額 (A-B+C)	2,173,301	4,162,839	1,989,538	

2 特別収支（システム更新積立金）		(単位：円)			
	科目	令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	比較増減	
I	収入の部				
	当期収入合計(D)	0	0	0	
II	支出の部				
1	DBツール改修費	0	0	0	
	当期支出合計(E)	0	0	0	
	当期収支差額 (D-E)	0	0	0	
	前年度繰越金 (F)	7,830,000	7,830,000	0	
	次期繰越収支差額 (D-E+F)	7,830,000	7,830,000	0	

会計監査確認書

令和6年度 LCA 日本フォーラム会計書類を監査し、その正当なることを確認致しました。

令和7年4月24日

監事

東京都港区西新橋1丁目1-1

株式会社 AIST Solutions

プロデュース事業本部 事業構想部

西 哲生



令和7年4月24日

監事

東京都千代田区富士見2丁目17-1

法政大学

経営学部

准教授 北田 皓嗣



令和7年度活動計画書 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

環境マネジメントに関する国際規格化動向、欧州委員会における環境フットプリントやGHGプロトコルにおけるScope3の進展、あるいは、自治体・工業会におけるGHG排出量の削減貢献量の取り組みなど、サプライチェーン全体を通じたLCAの活用が国内外に広がっている。近年では特にカーボンニュートラルな社会を目指すために、LCAが産業の隅々まで、より網羅的に求められてきている。

こうした中、LCA日本フォーラムは、平成10年からの第1期LCAプロジェクト以来の成果を広く我が国産業界に一元的に公開し続け、LCAの発展に欠くことのできないLCAデータベース(JLCA-DB)の利便性向上を図り、今後の在り方について広く議論を行い、さらなる発展を期することとする。

その他、今年度も下記を柱とした活動を行う。

- ① LCAデータベース(JLCA-DB)運営管理及び積極的活用の促進
- ② LCA日本フォーラム表彰の実施
- ③ 情報発信活動としてセミナーの開催とニュースレターの発行
- ④ LCAと環境効率の研究会活動とLCA研修事業の実施
- ⑤ 国際動向の調査と情報発信

1. 事業内容

1-1. JLCA-DB活用促進及び運営管理に係わる活動の実施

- ① 平成27年度より実施している「LCA連結データ」について、引続き問合せ対応等のフォローアップを行うほか、今後一層の活用促進のため、連結データの公開を行う意思のある工業会を対象に、連結作業を円滑に進めるための支援事業を実施する。また、上流連結のIDEAの更新に伴う連結データの更新を継続する(支援業務の委託先:産業技術総合研究所および産業環境管理協会)。
- ② The Global LCA Data Access(GLAD) Network に対するフォーラムの対応として、ひきつづき登録意思のある工業会のDBの登録作業をサポートする。また、登録の促進、LCA普及のため、JLCAのホームページにGLADを紹介するページを新たに開設し、GLADの基本情報や最新の動向を掲載する。
- ③ データベースの管理ツールを新しいシステム環境に対応させるためのデータベースおよび文献などの会員用資料の新しいサーバーへの移設作業を継続する。今年度は、会員に新しいサーバー上のDBを公開し、不具合抽出と修正、および改善を実施する。同時に、今までのDBは適切にアーカイブとして保管し、ユーザーの要望に応じて提供できるようにする。そして、セキュリティを強化し、データの保護に努める。

1-2. LCA表彰事業活動の実施

- ① 日本国内のLCAと環境効率に係わる優れた活動を表彰する。
「第22回LCA日本フォーラム表彰」
経済産業省脱炭素成長型経済構造移行推進審議官賞

LCA日本フォーラム会長賞
LCA日本フォーラム奨励賞
功労賞

② 応募期間(8月～10月)

③ 表彰式：受賞者の表彰式と表彰記念講演会を実施する。(2026年1月頃予定)

1-3. 情報発信活動の実施

① LCAと環境効率に関連したセミナーを3回程度開催する。

- 総会併設セミナー：「グリーンウォッシュにならないために」(2025年7月3日)
- 秋季セミナー：「LIME3成果報告会」(2025年10月頃)
- GPN 共催セミナー(2025年10月頃)
- 日本LCA学会共催セミナー：(2026年2月頃)
- 国際動向に関するセミナー：(2025年1月頃)

② カーボンニュートラル宣言企業の応援:ホームページにてカーボンニュートラル企業の発信ページ/リンク作成

③ 工業会算定ルールなどのリンク集をホームページにて掲載

④ GLAD に関するページを新開設

⑤ メールマガジン等により、LCAと環境効率に関連する情報の提供

1-4. 研究会活動の実施

令和6年度に引続き、次の3研究会の活動を継続するが、すべての研究会が最終段階を迎えているため、成果報告の実施と次期研究会設置を検討する。

- 「GHG 削減貢献量算定」研究会
- 「LIME3 活用 WG」研究会
- 「プラスチックのリサイクルを考える研究会」

1-5. LCA研修の実施

LCA実施者の裾野を広げるべく、データベースの継続運営、会員サービスへの強化を含めたフォーラム全体の活性化を目的とし、フォーラム主催のLCA研修(入門コース)を実施する。

柔軟な受講時間や遠隔からでも受講可能なオンライン研修、講師と直接対話できる対面研修の両方を実施し、各会員のニーズに合った LCA 研修を提供し、品質を向上図る。また、オンライン研修では、従来の研修プログラムを初級レベル(インベントリ分析までの内容)と、環境影響評価を含む中級レベルに分けて、受講者が選択できるようにする。

① 7h × 3回(対面開催)

② 4h × 2回、2h × 2回(動画配信開催)

1-6. カーボンリムーバル・リサイクル(CR2)技術研究プロジェクトの継続

昨年度に引き続き、CR2 技術の LCA 評価を普及・促進することを目的として、CR2 技術の網羅的な調査事業を進める。近年 CR2 技術も注目を集めているところ、技術開発も進んでいるため、今年度は、ネガティブエミッション技術を含めた各 CR2 技術の開発と実証の進捗について調査する。また、昨年度開催したCR2技術の見学会が好評だったため、今年度も開催して会員に情報を発信する。そして、今年度は、令和2年度に作成した「ライフサイクルアセスメント(LCA)による Carbon Removal and Recycling (CR2) Technologies の温室効果ガス排出量算定ガイドライン」の改訂を行う。初版を公開してから5年が経過し、その間国内外でCR2技術に関連した算定ルールが発表されている。これを受け、ガイドラインが現在の技術を評価することに適切であるか改めて検証し、改訂作業を実施する。

1-7. 工業会プラットフォーム活性化事業

WG1: JLCA データベース関連

データベース委員会からの提案により、JLCA データベースの活用について改めて検討する。工業会から提供されている JLCA のデータは、現在 LCA 日本フォーラムの会員に限定して公開されているが、これを経済産業省や環境省が GX の施策を進める際のベンチマークとしての利用など、データベースの有効な利用方法について検討する。

WG2: リサイクルに関する考え方の整理

WG2では、昨年度 10 工業会について、廃棄物資源の取り扱い、リサイクル製品の算定方法などの考え方を整理した。今年度もこの調査を継続し、数工業会のリサイクル評価の考え方の整理を実施し、共通点、相違点についてまとめたうえ、サプライチェーンの算定の際への影響を検討する。

WG3: 削減実績量

昨年度、「温室効果ガス排出削減実績量に関するガイドライン(骨子案)」および「温室効果ガス排出削減実績量検証ガイドライン レビュー版に係る骨子案」が作成されたことを受け WG ではその実証と検証を進め、これらのガイドラインが企業に広く活用されるための提案を行う。

1-8. 国際動向調査と国際会議等への協力

- ① 国際動向調査としての国際会議へ専門家を派遣、または専門家からの情報を収集して、ホームページなどで発信
- ② 国際会議、学術会議等への協力(TC207、日本LCA学会等)

2. 年間スケジュール予定

総会／委員会

- ① 通常総会 年1回（7月3日）
- ② 運営委員会 年1回程度（5月29日）
- ③ LCA／DB委員会 年1回程度（5月21日）
- ④ 情報企画委員会 年2回程度（10月、3月）
- ⑤ 表彰委員会 年1回程度（12月）
- ⑥ 表彰選考ワーキンググループ 年2回程度（6月、11月）

令和7年度LCA日本フォーラム収支予算

(単位：円)

1 一般事業収支		令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	
	科目				
I	収入の部				
1	会費	16,653,000	16,550,000	16,550,000	@ 100,000 円× 19 工業会Ⅰ = 1,900,000 @ 400,000 円× 2 工業会Ⅱ = 800,000 @ 600,000 円× 1 工業会Ⅲ = 600,000 @ 30,000 円× 18 工業会Ⅳ = 540,000 @ 80,000 円× 10 団体 = 800,000 @ 100,000 円× 1 学術組織 = 100,000 @ 50,000 円× 78 優先企業A = 3,900,000 @ 30,000 円× 1 優先企業B = 30,000 @ 80,000 円× 39 一般企業A = 3,120,000 @ 50,000 円× 18 一般企業B = 900,000 @ 30,000 円× 69 一般企業C = 2,070,000 @ 30,000 円× 47 大学等 = 1,410,000 @ 13,000 円× 26 個人 = 338,000 ※過去会費未納分（一般企業A:2会費,個人:1会費）含む
	特別DB利用料				@ 7,000 円× 6 LCA学会会員 = 42,000
2	セミナー参加費	0	140,000		
3	雑収入	0	10,472		
	当期収入合計(A)	16,653,000	16,700,472	16,550,000	
II	支出の部				
1	委員会関係費	100,000	49,000	50,000	委員謝金 50,000 委員旅費 0 会場費・会議費 0
2	研究会活動費	3,600,000	2,530,500	2,100,000	研究会活動費（研究会2件程度） 500,000 LCA研修事業 1,600,000
3	システム維持管理費	3,830,700	3,380,295	3,430,700	データベースサーバー保守・管理費 1,000,000 レンタルサーバー利用費 150,000 ホームページ更新・管理費 250,000 連結データベース事業継続費 1,030,700 データベース改修費 1,000,000
4	セミナー・シンポジウム	1,920,000	1,524,985	3,300,000	講師謝金・旅費 450,000 会場費 1,000,000 印刷費 100,000 会議費 100,000 オンライン会議システム費 150,000 30周年記念式典 1,500,000
5	LCA表彰費	2,200,000	2,168,288	2,200,000	委員会、審査関係費 300,000 表彰式、講演会関係費 1,550,000 広告費 350,000
6	広報誌発行費	200,000	83,000	100,000	原稿料・原稿作成費 100,000
7	国際対応活動費	1,380,000	1,790,094	1,845,000	海外調査 1,000,000 TC207協力金 20,000 エコバランス国際会議協力金 700,000 EcoDesign2025 125,000
8	日本LCA学会会費	100,000	0	100,000	日本LCA学会 100,000
9	特別事業費	1,000,000	918,494	1,300,000	CR2技術事業 800,000 企業・工業会支援事業 500,000
10	事務局人件費	4,995,900	5,009,100	4,965,000	事業収入額の約30% 4,965,000
11	事務局経費	949,385	887,163	944,750	事務局人件費の約15% 744,750 実費経費 200,000
	当期支出合計(B)	20,275,985	18,340,919	20,335,450	20,335,450
	当期収支差額 (A-B)	△ 3,622,985	△ 1,640,447	△ 3,785,450	
	前年度繰越金 (C)	5,796,286	5,796,286	4,155,839	
	次期繰越収支差額 (A-B+C)	2,173,301	4,155,839	370,389	

2 特別収支（システム更新積立金）		令和6年度 予算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	
	科目				
I	収入の部				
	当期収入合計(D)	0	0	0	
II	支出の部				
1	DBツール改修費	0	0	0	
	当期支出合計(E)	0	0	0	
	当期収支差額 (D-E)	0	0	0	
	前年度繰越金 (F)	7,830,000	7,830,000	0	
	次期繰越収支差額 (D-E+F)	7,830,000	7,830,000	0	

令和7年度LCA日本フォーラム運営委員会 名簿

(順不同・敬称略)

		氏名	組織名	所属	役職
1	委員長	玄地 裕	国立研究開発法人産業技術総合研究所	エネルギー・環境領域	副領域長
2	副委員長	田村 潤一	一般社団法人日本鉄鋼連盟	技術・環境部	部長
3	副委員長	深井 泰雄	三菱電機株式会社	サステナビリティ戦略部 エネルギー・エコデザイン グループ	専任
4	委員	平尾 雅彦	東京大学	先端科学技術研究センター	シニアリサーチフェロー
5	委員	松野 泰也	千葉大学大学院融合理工学府	先進理化学専攻	教授
6	委員	伊坪 徳宏	早稲田大学	創造理工学部 環境資源工学科	教授
7	委員	水谷 広	社会地球化学研究所	応用社会地球化学部	主任研究員
8	委員	大須賀 竜治	一般社団法人日本自動車工業会	安全環境領域	部長
9	委員	奥田 篤	一般社団法人日本ガス協会	企画部エネルギー・環境グループ	マネジャー
10	委員	中原 靖	一般社団法人日本自動車部品工業会	技術部	次長
11	委員	上野 孝二	一般社団法人電子情報技術産業協会	事業戦略本部 グリーンイノベーション部	専任部長
12	委員	藤井 宏行	一般社団法人日本化学工業協会	技術部	部長
13	委員	門脇 史絵	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	環境部	
14	委員	上原 実	一般社団法人日本産業機械工業会	産業機械第一部 兼 技術部	部長
15	委員	吉岡 健一郎	一般社団法人日本建設業連合会		常務執行役
16	委員	青木 尚樹	一般社団法人セメント協会	調査・企画部門(兼)生産・環境部門	統括リーダー
17	委員	清水 義則	一般社団法人日本ガス石油機器工業会		事務局長
18	委員	加納 幸彦	一般社団法人日本アルミニウム協会		理事
19	委員	杉戸 豊	石油化学工業協会	業務部兼技術部	課長
20	委員	茶屋原 梢	石油連盟	技術環境部 環境技術グループ	環境技術グループ長
21	委員	蔵増 真志	電気事業連合会	立地電源環境部	副部長
22	委員	根村 玲子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会		環境委員会 委員長
23	委員	辻 裕一郎	株式会社日立製作所	グループ環境本部 環境管理部	
24	委員	篠村 理子	富士通株式会社	総務本部環境統括部	マネージャー
25	委員	内藤 泰裕	キヤノン株式会社	サステナビリティ推進本部 環境技術部 LCA・環境技術課	課長
26	委員	原 美永子	NTT株式会社	情報ネットワーク総合研究所 企画部 研究推進担当	担当部長
27	委員	荻野 洋平	経済産業省 GXグループ	環境政策課GX推進企画室	室長

令和7年度LCA日本フォーラム LCA/DB委員会

(順不同・敬称略)

		氏名	組織名	所属	役職
1	委員長	松野 泰也	千葉大学大学院融合理工学府	先進理化学専攻	教授
2	副委員長	磯原 豊司雄	日本製鉄株式会社	技術総括部	部長代理
3	委員	原田 幸明	一般社団法人 サステナビリティ技術設計機構／ 国立研究開発法人物質・材料研究機構		代表理事／ 名誉研究員
4	委員	田原 聖隆	国立研究開発法人産業技術総合研究所	安全科学研究部門 IDEAラボ	首席研究員／ IDEAラボ長
5	委員	醍醐 市朗	東京大学 先端科学技術研究センター	高機能材料分野	准教授
6	委員	藤井 宏行	一般社団法人日本化学工業協会	技術部	部長
7	委員	齋藤 潔	一般社団法人日本電機工業会	環境部	担当次長
8	委員	細川 浩之	一般社団法人セメント協会	生産・環境部門	
9	委員	棚橋 昭	株式会社デンソー	安全衛生環境部	担当部長
10	委員	金子 一彦	株式会社荏原製作所	リスク管理部 環境推進課	課長
11	委員	池田 修輔	一般社団法人日本ガス協会	企画部エネルギー・環境グループ	
12	委員	加納 幸彦	一般社団法人日本アルミニウム協会		次長
13	委員	江崎 昭彦	塩ビ工業・環境協会	環境・広報部	部長
14	委員	朝鳥 盛太郎	日本鋁業協会	技術部	次長
15	委員	佐藤 敦	日本冶金工業株式会社	グループ環境・知的財産部	部長
16	委員	瀧ヶ崎 薫	前田建設工業株式会社	ICI総合センター	グループ長

令和7年度LCA日本フォーラム情報企画委員会

(順不同・敬称略)

		氏名	組織名	所属	役職
1	委員長	伊坪 徳宏	早稲田大学	創造理工学部 環境資源工学科	教授
3	委員	韓 雪	一般社団法人プラスチック循環利用協会	調査研究部	部長
4	委員	並河 治	株式会社日立製作所	システム&サービスビジネス統括本部 環境推進本部	主管技師
5	委員	木村 祐一	株式会社リコー	ESG戦略部	スペシャリスト
6	委員	開澤 香澄	旭化成株式会社	サステナビリティ推進部	担当部長
7	委員	磯崎 峻	大日本印刷株式会社	Lifeデザイン事業部第3ビジネスユニット 開発本部サステナビリティ推進部	
8	委員	小笠原 満	トヨタ自動車株式会社	環境エンジニアリング部	主任
8	委員	柳田 康一	クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)	事務局	技術統括
9	委員	大橋 憲司	株式会社資生堂	経営革新本部 サステナビリティ戦略推進部	シニアスペシャリスト (環境)

令和7年度 LCA日本フォーラム表彰選考委員会

(順不同・敬称略)

No		氏名	組織名	所属・役職	
1	委員長	梅田 靖	東京大学	工学系研究科	教授
2	副委員長	高野 博幸	太平洋セメント株式会社	常務執行役員	
3	委員	池田 三知子	一般社団法人日本経済団体連合会	環境エネルギー本部長	
4	委員	國部 克彦	神戸大学大学院	経営学研究科	教授
5	委員	鈴木 真央	日刊工業新聞社	編集局長	
6	委員	根村 玲子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	環境委員会	委員長
7	委員	堂脇 清志	東京理科大学	創域理工学部・創域理工学研究科	学部長・研究科長
8	委員	荻野 洋平	経済産業省 GXグループ	環境政策課GX推進企画室	室長
9	委員	星野 岳穂	東京大学大学院工学系研究科	マテリアル工学専攻	特任教授

令和7度 LCA日本フォーラム表彰選考ワーキンググループ

(順不同・敬称略)

		氏名	組織名	所属	役職
1	委員長	成田 暢彦	一般社団法人日本LCA推進機構		理事
2	委員	深津 学治	グリーン購入ネットワーク(GPN)		事務局長
3	委員	芝池 成人	東京工科大学名誉教授		
4	委員	本下 晶晴	国立研究開発法人産業技術総合研究所	ネイチャーポジティブ技術実装研究センター 自然資本サステナビリティ研究チーム	研究チーム長
5	委員	花村 美保	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会		環境委員会 委員
6	委員	青木 良輔	Office RECHO		
7	委員	田畑 智博	神戸大学大学院	人間発達環境学研究科	准教授
8	委員	高山 大地	経済産業省 GXグループ	環境政策課GX推進企画室	

令和7年度LCA日本フォーラム JLCA-DB海外対応WG

(順不同・敬称略)

		氏名	組織名	所属	役職
1	委員長	齋藤 潔	一般社団法人日本電機工業会	環境ビジネス部	部長
2	委員	磯原 豊司雄	日本製鉄株式会社	技術総括部	部長代理
3	委員	棚橋 昭	株式会社デンソー	安全衛生環境部	担当部長
4	委員	横山 亮	TDK株式会社	サステナビリティ推進本部 安全環境グループ	課長
5	委員	田原 聖隆	国立研究開発法人産業技術総合研究所	安全科学研究部門 IDEAラボ	ラボ長
6	委員	古島 康	みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社	サステナビリティコンサルティング第1部 環境エネルギー政策チーム	マネジャー
7	委員	正畠 宏一	TCO2株式会社		代表取締役

LCA日本フォーラム規約

(名称)

第1条 本会は、LCA日本フォーラム（以下「フォーラム」という。）と称する。

(目的)

第2条 フォーラムは、我が国におけるLCA情報センターの役割を果たすことを目的として、経済産業省プロジェクトとして構築されたLCAデータベース（以下、「データベース」という。）の管理運営を行うとともに、学際的、業際的視点に立ち、ライフサイクルアセスメント（以下「LCA」という。）の研究の成果および情報の集積、LCA関係者間の交流促進、並びにLCAの啓発・普及活動を推進することとする。

(事業活動)

第3条 フォーラムは、前条の目的を達成するため、次の活動を行う。

- (1) LCAデータベースの維持管理の運営
- (2) 会員へのLCA関連情報提供
- (3) 会員間の交流活動としてのセミナー等の開催および国際交流の実施
- (4) LCA研究の場の提供およびLCA標準化への貢献
- (5) 前各号のほか、目的達成に必要な事業

(会員)

第4条 フォーラムの会員は、工業会Ⅰ会員、工業会Ⅱ会員、工業会Ⅲ会員、団体等会員、学術組織会員、優先企業会員、工業会Ⅱ登録企業会員、一般企業会員、大学研究室等会員および個人会員とする。

- 2 工業会Ⅰ会員は、データベース構築に協力した工業会であって、基本経費部分に協力し、利用経費部分については工業会会員企業の自由意思に任せる工業会。
- 3 工業会Ⅱ会員は、データベース構築に協力した工業会であって、基本経費部分に協力するとともに、当該工業会会員企業のデータベース利用経費部分について工業会として協力する工業会。
- 4 工業会Ⅲ会員は、データベース構築に協力した工業会の内、年間事業規模が別に定める額以下の工業会であって、基本経費部分に協力する工業会。
- 5 団体等会員は、データベース構築に参画しなかった工業会、国公立の研究機関等であって、基本経費部分に協力するとともに、自らのLCA活動としてデータベース利用を行う組織。
- 6 学術組織会員は、フォーラムの目的および活動に賛同し、基本経費部分に協力する組織。
- 7 優先企業会員は、工業会Ⅰ会員の会員企業であって、データベース利用を行う企業。
- 8 工業会Ⅱ登録企業会員は、工業会Ⅱ会員により登録された企業であって、データベース利用を行う企業。
- 9 一般企業会員は、工業会Ⅰ会員および同Ⅱ会員いずれの工業会の会員企業でなく、基本経費部分に協力するとともにデータベース利用を行う企業。
- 10 大学研究室等会員は、大学の研究室およびそれに準じるグループ又は非営利組織であって、基本経費部分に協力するとともに、自らのLCA活動としてデータベース利用を行う組織。
- 11 個人会員は、いずれの組織に属さない個人であって、基本経費部分に協力するとともに、データベース利用を行う者。

(会費)

第5条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(入退会)

第6条 フォーラムの会員になろうとする者は、別に定める入会申込書を会長に提出し、運営委員会の承認を得なければならない。

- 2 会員がフォーラムを退会するときは、別に定める退会届を会長に提出しなければならない。

3 会員が次の各号の一つに該当するときは、退会したものとする。

- (1) 法人又は団体が解散又は破産したとき。
 - (2) 死亡又は失踪宣告を受けたとき。
 - (3) 会費を納入せず、督促後6ヶ月を経ても納入しないとき。
- (除名)

第7条 会員が別に定めるLCAデータベース運用規則又は会費規則に違反したときは、運営委員会の3分の2以上の議決をもって除名することができる。

(会長、副会長および監事)

第8条 フォーラムに次の役員を置く。

- (1) 会長1名および副会長若干名
 - (2) 監事2名
- 2 会長は、フォーラムを代表し、会務を統轄する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときはその職務を代行する。
- 4 監事は、フォーラムの収支決算書の監査を行う。
- 5 会長、副会長および監事は、総会において選任する。
- 6 会長、副会長および監事の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(顧問)

第8条の2 このフォーラムに、顧問を置くことができる。

- 2 顧問は、学識経験者又はこのフォーラムに功労のあった者のうちから、会長が委嘱する。
- 3 顧問は、このフォーラムの運営に関して会長の諮問に答え、又は会長に対して意見を述べる。
- 4 顧問の任期は、2年とする。

(総会)

第9条 総会は会員をもって構成する。

- 2 総会は、会長、副会長および監事の選任、事業計画、予算・決算の承認、その他重要事項を審議し、決定する。
- 3 総会は、毎年1回以上開催する。
- 4 総会は、構成員の2分の1以上の出席をもって構成し、出席者の過半数の同意で議決するものとする。

(運営委員会)

第10条 フォーラムに運営委員会を置き、次の者をもって構成する。

- (1) 委員長 1名
 - (2) 副委員長 1名
 - (3) 委員 20名程度
- 2 運営委員会の委員長、副委員長および委員は、会員の内から会長が選任する。
- 3 運営委員会は、フォーラムの活動に関し必要な事項を処理し、委員会に付議する事項を審議する。
- 4 運営委員会は、運営委員長が必要と認めた場合開催する。
- 5 第8条第6項の規定およびただし書きは、運営委員会委員長、副委員長および委員の任期に準用する。
- 6 第9条第4項の規定は、運営委員会の定足数及び議決に準用する。

(部会および委員会)

第11条 運営委員会の議決により、フォーラムに専門部会および専門委員会を置くことができる。

(事務局)

第12条 フォーラムの事務局は、一般社団法人産業環境管理協会に置く。

(規約の改正)

第13条 本規約の改正は、総会の議決により行う。

附 則

1. この規約は、平成7年10月25日より施行する。
2. この規約の改正は、平成16年4月1日より施行する。
3. この規約の改正は、平成17年 4 月1日より施行する。
4. この規約の改正は、令和3年 4 月1日より施行する。

